

(3) 出資団体の決算数値(平成23年度)

収支計算書		〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	(単位 円)
科 目	金 額		
経常収入			10,242,476,698
保証料	8,052,341,875		
預け金利息	19,044,119		
有価証券利息配当金	467,070,961		
調査料	0		
延滞保証料	56,170,419		
損害補助金	26,183,520		
責任共有負担金	0		
雑収入	1,478,552,000		
経常支出			5,053,081,799
業務費	1,560,331,995		
役員給与	716,568,632		
退職引当金繰入	53,675,248		
その他人件費	184,832,785		
旅費	3,334,565		
事務費	242,465,368		
賃借料	20,557,945		
不動産償却	28,419,345		
信用調査費	10,652,293		
債権管理費	222,233,218		
指導普及費	31,759,572		
負担金	45,833,024		
借入金利息	0		
信用保険料	3,480,746,032		
雑支出	12,003,772		
経常収支差額			5,189,394,899
経常外収入			30,486,501,811
償却求償権回収金	362,187,421		
責任準備金戻入	5,212,409,384		
求償権償却準備金戻入	1,343,157,640		
求償権補てん金戻入	23,568,250,311		
保険	21,185,974,363		
損失補償補てん金	2,382,275,948		
補助金	0		
その他収入	497,055		
経常外支出			33,390,351,183
償却債権償却	26,938,177,724		
譲受債権償却	0		
有価証券償却	0		
雑勘定償却	62,950,535		
退職金	6,602,240		
責任準備金繰入	4,734,461,451		
求償権償却準備金繰入	1,647,908,108		
その他支出	251,125		
経常外収支差額			△ 2,903,849,372
制度改革促進基金取崩額			499,637,889
収支差額変動準備金取崩額			0
当期収支差額			2,785,183,416
収支差額変動準備金繰入額			1,392,000,000
基本財産繰入額			1,393,183,416

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	181,379	基 本 財 産	29,158,115,343
現 金	181,379	基 金	8,850,437,930
小 切 手	0	基 金 準 備 金	20,307,677,413
預 け 金	9,916,091,014	制 度 改 革 促 進 基 金	0
当 座 預 金	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金	11,504,000,000
普 通 預 金	881,287,738	責 任 準 備 金	4,734,461,451
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	1,647,908,108
定 期 預 金	9,014,637,889	退 職 給 与 引 当 金	1,062,864,226
郵 便 貯 金	20,165,387	損 失 補 償 金	9,302,868,787
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	721,292,327,971
有 価 証 券	43,607,619,000	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	11,883,959,000	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	31,716,660,000	借 入 金	500,000,000
株 式	7,000,000	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	(0)
そ の 他 有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	(0)
再 生 フ ァ ン ド 出 資	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 達 成 溜 金	500,000,000
動 産 ・ 不 動 産	740,954,209	雑 勘 定	13,818,717,714
事 業 用 不 動 産	688,019,120	仮 受 金	471,752,407
事 業 用 動 産	52,935,089	保 険 納 付 金	202,706,010
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	47,677,467
損 失 補 償 金 見 返	9,228,077,110	未 経 過 保 証 料	13,086,379,838
保 証 債 務 見 返	721,292,327,971	未 払 保 険 料	3,570,975
求 償 権	6,391,248,640	未 払 費 用	6,631,017
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,844,764,277		
仮 払 金	25,107,710		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	258,652,900		
連 合 会 出 資 金	17,000,000		
連 合 会 勘 定	2,359,020		
未 収 利 息	75,173,651		
未 経 過 保 険 料	1,466,470,996		
制 度 改 革 促 進 基 金 達 成 溜 金	0		
合 計	793,021,263,600	合 計	793,021,263,600

財産目録

(平成24年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	181,379	責 任 準 備 金	4,734,461,451
預 け 金	9,916,091,014	求 償 権 償 却 準 備 金	1,647,908,108
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	1,062,864,226
有 価 証 券	43,607,619,000	損 失 補 償 金	9,302,868,787
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	721,292,327,971
動 産 ・ 不 動 産	740,954,209	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	9,228,077,110	借 入 金	500,000,000
保 証 債 務 見 返	721,292,327,971	雑 勘 定	13,818,717,714
求 償 権	6,391,248,640		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	1,844,764,277		
合 計	793,021,263,600	合 計	752,359,148,257
		正 味 財 産	40,662,115,343

(4) 保証承諾額及び保証債務残高の推移

	平成 21年度	22年度	23年度
保証承諾額	429,906百万円	324,638百万円	296,172百万円
保証債務残高	800,823百万円	738,604百万円	721,292百万円

2 出資団体との契約等

(1) 出資団体に対する補助金

出資団体は平成 23年度において 県から以下の補助金の交付を受けている。

県担当課	事業名	事業の概要	補助金額
産業政策課	信用保証料補助事業	茨城県中小企業信用保証料補助金	1,005,516千円
漁政課	信用保証料補助事業	茨城県水産加工業信用保証料補助金	32千円
計			1,005,548千円

(2) 出資団体に対する委託料

出資団体は平成 23年度において 県から委託料を受け取っていない。

(3) 出資団体が指定管理者に選定されている公の施設

出資団体は平成 23年度において 県の公の施設の指定管理者に選定されていない。

(4) 出資団体に対する貸付金

平成 23年度末において貸付金はない。

(5) 出資団体に対する債務保証又は損失補償

出資団体は平成 23年度において 県から以下の損失補償補填金を受け取っている。

県担当課	事業名	事業の概要	金額
産業政策課	損失補償金交付事業	損失補償制度に基づく損失補償金	445,551千円

3 指摘又は意見

個別の指摘又は意見となる事項はない。

4 過年度の包括外部監査報告書及びそれに対する措置

出資団体は過年度において包括外部監査の対象となっていない。

VII 公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

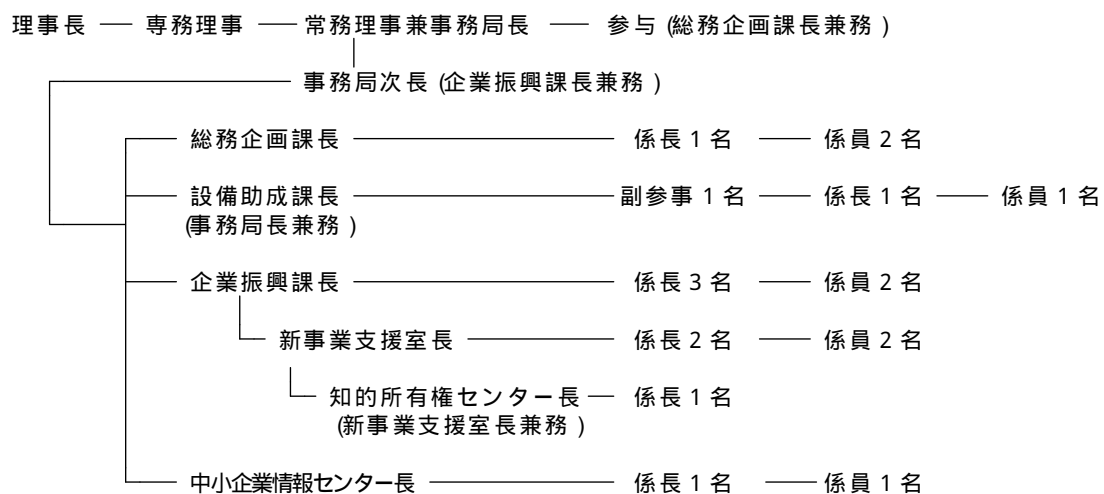
1 出資団体の事業

(1) 出資団体の概要(平成 24年 4月 1日現在)

所在地	茨城県水戸市桜川 2- 2- 35
設立根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 44条 ・小規模企業者等設備導入資金助成法第 2条第 5項及び同条第 6項に規定する業務 ・下請中小企業振興法第 1条に規定する業務等
設立目的	<p>本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興を図り本県産業の発展に寄与するため 公益法人として茨城県の全額出資により設立</p>
事業内容	<p>中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興に寄与するため 次の事業を実施する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設備資金貸付事業 創業及び経営基盤強化のための設備資金の 2分の 1を無利子貸付 2 下請振興事業 商談会やコーディネーター配置による下請取引の紹介やあっ旋 3 新事業支援事業 総合相談窓口を設置による企業や起業家に対する研究開発から事業展開に至るまでの一体的 効率的支援及び新事業創出 4 知的所有権センター事業 知財に関する検索 出願 特許技術の活用等の課題の一元的支援 5 情報事業 情報の提供 人材育成及び相談窓口設置による国際化の支援 6 いばらき産業大県創造基金事業 地域資源活用による新商品創出 大学等との共同研究による新製品開発、新サービス産業の創出等のための助成
所管部課	茨城県商工労働部産業政策課
出資状況	茨城県 35,000千円

<p>設立年月日 沿革</p>	<p>昭和 43年 7月 財団法人茨城県中小企業振興公社設立認可 設備貸与事業及び下請振興事業開始</p> <p>昭和 50年 9月 中小企業設備近代化資金償還準備金積立事業開始</p> <p>昭和 54年 6月 情報事業開始</p> <p>昭和 59年 4月 県単独機械類貸与事業開始</p> <p>昭和 60年 7月 工業技術振興基金事業開始</p> <p>昭和 63年 4月 研究交流促進事業開始</p> <p>平成 2年 4月 経済国際化センター事業開始</p> <p>平成 8年 6月 知的所有権センター設置</p> <p>平成 9年 7月 知的所有権センター移転 (ひたちなかテク/センター内) 特許流通支援事業開始</p> <p>平成 10年 7月 受注 販路拡大エキスパート設置</p> <p>平成 10年 10月 財団法人茨城県アムティーマー 振興財団事業及び財産承継 中小商業活性化事業開始</p> <p>平成 11年 4月 中心市街地商業活性化推進事業開始</p> <p>平成 11年 6月 評議員設置</p> <p>平成 12年 2月 茨城県中小企業情報化支援システム (IS-NET) 運用開始</p> <p>平成 12年 3月 「中核的支援機関」として認定を受ける</p> <p>平成 12年 4月 設備資金貸付事業及び新事業支援事業開始</p> <p>平成 12年 5月 「中小企業支援センター」として指定を受ける</p> <p>平成 12年 7月 総合相談窓口「ベンチャープラザ」開設</p> <p>平成 12年 8月 商店街競争力強化推進事業開始</p> <p>平成 13年 4月 専門家派遣事業及びヤングベンチャー支援事業開始</p> <p>平成 13年 9月 いばらきビジネスサイト「コラボレー ト いばらき」運用開始</p> <p>平成 14年 4月 ベンチャーマーケット構築事業開始</p> <p>平成 15年 4月 ITサポートセンター設置 (ひたちなかテク/センター内)</p> <p>平成 16年 4月 受注支援コーディネーター設置</p> <p>平成 18年 4月 ビジネスコーディネーター 企業支援アドバイザー設置</p> <p>平成 19年 4月 茨城マグネシウムプロジェクト事業開始</p> <p>平成 20年 5月 地域力連携拠点事業開始</p> <p>平成 20年 8月 いばらき産業大県創造基金事業開始</p> <p>平成 21年 4月 ITサポートセンター移設 (公社内 事務機能のみ)</p> <p>平成 22年 4月 中小企業応援センター事業開始</p> <p>平成 23年 4月 ITサポートセンター移設 (県庁内 事務機能のみ)</p> <p>平成 23年 4月 知財総合支援窓口事業 いばらき食品輸出総合支援事業開始</p> <p>平成 24年 4月 公益財団法人に移行</p>
<p>公益認定・認可 手続きの状況</p>	<p>平成 24年 4月 旧公益認定</p>

組織機構



(2) 出資団体の事業の写真

商談会 面談会場



商談会 個別面談



(3) 出資団体の決算数値及び県財政関与状況の推移

(単位：千円)

区分		平成 22年度	平成 22年度	平成 23年度
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	442,161	628,020	461,494
	經常収益	442,161	628,020	461,494
	基本財産運用益	436	425	351
	事業収入	25,514	6,543	11,717
	受取補助金等	349,277	366,248	298,878
	その他収益	66,934	254,804	150,548
	經常外収益	0	0	0
	一般正味財産減少額	437,568	469,272	428,261
	經常費用	437,568	469,272	428,261
	事業費	216,426	281,244	258,622
	管理費	221,142	188,028	169,639
	(うち役員人件費)	9,310	6,487	7,149
	(うち職員人件費)	211,044	180,725	161,854
	經常外費用	0	0	0
	一般正味財産増減額	4,593	158,748	33,233
指定正味財産増加額	110,373	0	0	
指定正味財産減少額	0	110,373	0	
指定正味財産増減額	110,373	110,373	0	
正味財産期末残高	217,308	265,683	298,915	
資産・負債・純資産	資産	11,748,943	12,000,652	11,074,174
	流動資産	952,645	1,588,414	1,214,777
	固定資産	10,796,298	10,412,238	9,859,397
	負債	11,531,635	11,734,969	10,775,259
	流動負債	52,891	136,486	122,563
	(うち短期借入金)	0	0	0
	固定負債	11,478,744	11,598,483	10,652,694
(うち長期借入金)	2,847,021	2,964,775	2,742,460	
正味財産合計	217,308	265,683	298,915	
出資額	0	0	0	
剰余金(繰入金を含む)	182,308	230,683	263,915	
県財政関与状況	補助金	306,811	273,542	239,101
	委託料	25,928	32,959	42,446
	その他	0	0	0
	計	332,739	306,501	281,547
	再委託費	0	0	0
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高	50,129	76,387	85,960
	借入金残高	2,847,021	2,964,775	2,742,460
計	2,897,150	3,041,162	2,828,420	

(4) 出資団体の主な経営指標の推移

経営指標	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度
財政支出依存度 ・ 県財政支出計 ÷ 経常収益	75.3%	48.8%	61.0%
経常収支比率 ・ 経常収益 ÷ 経常費用	101.0%	133.8%	107.8%
管理費率 ・ 管理費 ÷ 経常収益	50.0%	29.9%	36.8%
人件費比率 ・ (役員人件費 + 職員人件費) ÷ 経常収益	49.8%	29.8%	36.6%
再委託比率 ・ 再委託費 ÷ 県財政支出計	-	-	-
一人当たり事業収入 ・ 事業収入 ÷ (役員数 + 職員数)	440 千円	121 千円	213 千円
自己資本利益率 ・ 一般正味財産増減額 ÷ 正味財産	2.1%	59.8%	11.1%
総資産回転率 ・ 経常収益 ÷ 資産	0.0%	0.1%	0.0%
流動比率 ・ 流動資産 ÷ 流動負債	1801.1%	1163.8%	991.1%
自己資本比率 ・ 正味財産 ÷ 資産	1.8%	2.2%	2.7%
借入金比率 ・ (短期借入金 + 長期借入金) ÷ (負債 + 正味財産合計)	24.2%	24.7%	24.8%
理事等一人当たり退任慰労金 ・ 理事等支給退任慰労金合計 ÷ 支払人数	-	-	-
監事等一人当たり退任慰労金 ・ 監事等支給退任慰労金合計 ÷ 支払人数	-	-	-
職員一人当たり退職金 ・ 職員支給退職金 ÷ 支給人数	-	-	24,039 千円
理事会等理事出席率 ・ (理事会等出席理事) ÷ (参加可能理事数)	61.1%	50.0%	59.3%
理事会等監事出席率 ・ (理事会等出席監事) ÷ (参加可能監事数)	25.0%	25.0%	0.0%
評議員会評議員出席率 ・ (評議員会等出席評議員) ÷ (参加可能評議員数)	59.1%	62.5%	61.1%

()出席率は本人出席率である。代理人出席，委任状による出席及び書面持ち回り会議を含まない。

(5) 出資団体の役職員数及びその給与・退職金の状況、県職員派遣の状況等の推移

	平成 21年度				平成 22年度				平成 23年度				
	専属	派遣	OB	計	専属	派遣	OB	計	専属	派遣	OB	計	
役員	常勤理事	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
	非常勤理事	6	2	0	8	6	2	0	8	6	2	0	8
	理事 計	6	2	1	9	6	2	1	9	6	2	1	9
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2
	監事 計	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2
	計	7	2	2	11	7	2	2	11	7	2	2	11
	有給理事平均報酬(年額)	7,999千円				5,483千円				6,021千円			
	有給監事平均報酬(年額)	23千円				23千円				15千円			
		人数	支給額			人数	支給額			人数	支給額		
理事退任慰労金合計	0	0		0	0	0		0	0	0		0	
監事退任慰労金合計	0	0		0	0	0		0	0	0		0	
職員	管理職	10	7	0	17	10	6	0	16	12	1	1	14
	一般職	8	1	0	9	8	1	0	9	6	0	0	6
	嘱託・臨時職員等	21	0	0	21	18	0	0	18	24	0	0	24
	計	39	8	0	47	36	7	0	43	42	1	1	44
	職員平均報酬(年額)	4,205千円				4,382千円				3,693千円			
		人数	支給額			人数	支給額			人数	支給額		
職員退職金支給額合計	0	0		0	0	0		0	1	24,039千円			

専属 下記の派遣またはOBを除く出資団体専属の職員
 派遣 県の現役職員で出資団体に派遣されている者
 OB 県を退職した元職員で出資団体に再就職した者

2 出資団体との契約等

(1) 出資団体に対する補助金

出資団体は平成 23年度において 県から以下の補助金の交付を受けている。

県担当課	事業名	事業の概要	補助金額
産業技術課	ものづくり産業活性化プロジェクト事業費 (県単)	中小企業への取引斡旋や面談会開催等に係る補助	10,763千円
産業技術課	中小企業受発注拡大支援事業費 (県単)	中小企業の下請取引振興に係る補助	44,582千円
産業政策課	新事業創出拠点設置運営事業費 (県単)	ベンチャープラザ運営等に係る補助	63,700千円
産業技術課	中小企業テクノエキスパート派遣事業費 (県単)	技術的な課題の解決を支援する専門家派遣事業に係る補助	24,710千円
中小企業課	マネジメントエキスパート派遣事業 (県単)	経営課題に対する専門家派遣事業に係る補助	2,876千円
産業技術課	いばらき知的財産戦略推進事業費 (県単)	特許活用支援等に係る補助	17,712千円
産業技術課	中小企業情報化促進事業費	情報化支援等に係る補助	49,725千円
産業政策課	設備資金貸付事業費 (県単)	設備資金貸付診断等に係る補助	15,251千円
産業政策課	設備資金貸付事業費 (県単)	設備資金貸付事業に係る損失補償金	9,782千円
計			239,101千円

(2) 出資団体に対する委託料

出資団体は平成 23年度において 県から以下の委託料を受け取っている。

県担当課	事業名	事業の概要	委託金額
産業技術課	販路開拓支援事業費	発注案件開拓に係る委託	24,135千円
産業政策課	ネットビジネス支援事業費	ネットビジネス支援に係る委託	5,847千円
産業政策課	国際ビジネス情報提供事業費	国際化支援に係る委託	3,750千円
産業政策課	いばらき食品輸出総合支援事業費	食品輸出支援に係る委託	6,872千円
産業政策課	債権管理受託事業費	近代化資金債権管理に係る委託	216千円
中小企業課	経営革新フォローアップ調査事業費	経営革新フォローアップ調査に係る委託	1,626千円
計			42,446千円

(3) 出資団体が指定管理者に選定されている公の施設

出資団体は平成 23年度において 県の公の施設の指定管理者に選定されていない。

(4) 出資団体に対する貸付金（平成 24年 3月 31日現在）

貸付金 2,742,460千円（7本）

貸付期間 8年

貸付利率 無利子（小規模企業者等設備導入資金助成法第5条）

償還方法 1年6月据置,半年賦

その他 貸付金は小規模企業者等設備導入資金貸付金のみに充当する

(5) 出資団体に対する債務保証又は損失補償（平成 24年 3月 31日現在）

損失補償残高 85,960千円

出資団体が小規模企業者等設備導入資金助成法(昭和 31年法律第 115号)第2条第5項に規定する設備資金貸付事業により受けた損失について損失補償契約書明記金額の範囲内で補償している。

3 指摘又は意見

(1) コンプライアンス規程等

コンプライアンスに関する規程やマニュアルが整備されていない。

【指摘】

コンプライアンスの関連規程を整備する必要がある。

(2) 出退勤管理

平成 24年 8月 9日の時間外命令簿について承認者の押印漏れが 2件発見された。

【指摘】

押印漏れが発生しないようチェック体制を構築すべきである。

(3) 中期経営計画

出資団体は往査日現在、次期中期 5カ年計画(平成 25年 4月から平成 29年 3月)を策定し審議待ちの状況であるが当該中期計画には財務面の数値が盛り込まれていない。

【指摘】

財務面の数値を織り込んだ計画を作成する必要がある。

(4) 固定資産台帳への計上漏れ

取得価額が 10万円を超える資産については固定資産台帳に記載し減価償却の対象としているが、往査時点において取得価額が 10万円を超えるノートパソコン 2台について固定資産台帳への計上漏れが発見された。

【指摘】

固定資産台帳誤りが発生しないようチェック体制を構築すべきである。

(5) 出資法人等指導監督基準に基づく報告徴収事項

【指摘】

所管課は出資団体に対し監事の行う監査結果及び講じた措置状況を報告させる必要がある(出資法人等指導監督基準第 9エ)とされ、同時に、出資団体の監事は、少なくとも半年に 1回以上内部監査を実施し、必要な措置を講じなければならない(出資法人等指導実施要領第 12)とされていることから、所管課は少なくとも年 2回の監事監査結果報告を求める必要があるが、年度末の監査報告のみしか報告を受けていない。

所管課は出資法人等指導監督基準及び同実施要領に基づき少なくとも年 2回は監事監査報告を受ける必要がある。

(6) 設備近代化資金に係る延滞債権

所管課で管理している設備近代化資金に係る延滞債権残高は平成 24年 3月 31日現在で 144百 万円であるが、貸出先企業のほとんどは倒産や廃業に陥り、かつ連帯債務者の状況も死亡や高 齢・行方不明等となっているため、延滞債権の多くは事実上回収不能な状態である。

設備近代化資金滞納金額上位 10社リスト (単位：千円)

No	貸付 年度	当初貸付額	平成 23 年度回 収額	平成 24年 3 月 31日末残 高	延滞 理由	連帯保証人の 状況	納付状況
1	H7	23,520	0	17,636	廃業	行方不明・死亡	徴収不能
2	H5	23,616	120	16,842	倒産		分納中
3	S54	12,000	0	11,964	倒産	死亡・無資力	徴収不能
4	H5	28,656	0	11,444	倒産	破産	徴収不能
5	H3	21,504	0	9,756	業績 不振	死亡	分納中
6	H7	39,996	110	8,720	倒産	死亡・高齢	分納中
7	S54	10,944	0	8,208	倒産	死亡	徴収不能
8	H10	21,312	182	7,809	倒産	行方不明	徴収不能
9	S58	14,496	180	6,215			不定期 納入
10	S52	8,000	0	4,332	倒産	死亡・無資力	徴収不能
そ の 他	S33 ~ H2	143,088	307	41,550	その他の延滞債権社数は 37社。 そのうち、分納中は 5社。また、37 社のうち 36社が倒産、1社が廃業 となっている。		
合計		347,132	899	144,476			

設備近代化資金貸付状況

貸付金累計	5,721件	25,709,977千円
未収金（違約金含む）	47件	144,476千円
貸付金未収率		0.56%

【指摘】

徴収不能と判断している債権については債権放棄等の必要性について検討する必要がある。

(7) 普通預金残高の計上漏れ

【指摘】

出資団体の平成 23年度決算書に計上されている普通預金残高合計額と銀行確認状回答額に 1,010千円の差異が生じたため当該差異原因を確認したところ、労働保険料等の出納を中心として利用している口座残高の計上漏れが発見された。出資団体名義の口座については網羅的に計上する必要がある。

(8) 公用車の入札に係る最低落札価額の考え方

出資団体は公用車の一般競争入札に際して車両の購入価額が一番低い入札案件を採用しているが、車両は長期に渡って利用する物品である。

【意見】

当初の購入価額だけでなく利用予定期間に生じるであろう維持管理コストをも考慮したトータルコストでその採否を判断する事が望ましい。

(9) 国際ビジネス情報提供事業

所管課は、県内企業の輸入の促進・輸出の振興等を図るため海外展開支援情報や貿易セミナー等の国際ビジネス情報を提供する事業の委託料を拠出しているが、貿易セミナー等の開催場所が水戸近郊に偏っている。

【意見】

県内の多くの企業が地理的な制限の影響を受けずに広く情報を享受することができるよう開催地を分散して実施する事が望ましい。

4 過年度の包括外部監査報告書及びそれに対する措置

出資団体が過年度において包括外部監査の対象となった年度及びそのテーマは次のとおりである。

年度	テーマ
平成 15年度	商工労働部の補助金、委託料及び貸付金並びに財政援助団体等の管理運営について

過年度の包括外部監査の指摘に対して、現在までに措置されていない事項はない。

VIII 公益社団法人 園芸いばらき振興協会

1 出資団体の事業

(1) 出資団体の概要(平成 24年 4月 1日現在)

所在地	茨城県水戸市上国井町 3 3 4 0 番地
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 4 4 条
設立目的	本県園芸が 2 世紀の新たな時代をリードし、魅力ある園芸農業を展開していくため、生産者・行政・農業団体が一体となって活動し、園芸生産組織の拡充強化、生産技術の向上及び流通販売体制の改善・整備を図ることを目的に設立した。
事業内容	(1) 園芸組織体制の整備強化に関すること (2) 園芸生産技術の向上、園芸経営の強化に関すること (3) 流通改善対策に関すること (4) 生産流通情報の収集提供に関すること (5) 園芸作物についての県民等への情報提供に関すること (6) 野菜価格補償に関すること (7) 使用済農業用プラスチックの適正処理の啓発指導及び収集・中間処理に関すること (8) 園芸作物の優良品種の普及に関すること
所管部課	農林水産部産地振興課
出資状況	なし
設立年月日 沿革	平成 7 年 7 月 19 日 設立 平成 10 年 4 月 1 日 (社) 茨城県農業用プラスチック処理協会を統合 平成 12 年 4 月 1 日 (財) 茨城県野菜価格共済補償協会を統合 平成 16 年 4 月 1 日 (社) 茨城県穀物改良協会より園芸種苗事業を移管 平成 23 年 5 月 30 日 公益社団法人に移行
組織機構	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">会長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">副会長</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">専務理事</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事務局長 総務企画部長(兼務) 生産流通対策部長 次長 園芸 サイクルセツク長 園芸種苗 セツク長</div> </div>

(2) 出資団体の写真等

本部事務所



茨城県園芸リサイクルセンター



(3) 出資団体の決算数値

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	888,073,010		
未収金	28,022,504		
前払金	39,650		
流動資産合計	916,135,164		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,954,963		
施設維持積立資産	57,667,423		
野菜価格補償特別積立金	43,760,000		
苗事故共済積立資産	14,960,245		
運営準備金積立資産	2,550,054		
固定資産積立資産	8,962,333		
特定資産合計	132,855,018		
(3) その他固定資産			
建物	80,764		
建物附属設備	10,502,111		
構築物	244,606		
機械装置	4,674,331		
車輛運搬具	1,599,723		
什器備品	1,592,408		
ソフトウェア	962,574		
投資有価証券	4,000,000		
その他固定資産合計	23,656,517		
固定資産合計	156,511,535		
資産合計	1,072,646,699		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	39,392,190		
預り金	272,799		
交付準備金	839,577,503		
流動負債合計	879,242,492		
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,954,963		
固定負債合計	4,954,963		
負債合計	884,197,455		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(127,900,055)		
正味財産合計	188,449,244		
負債及び正味財産合計	1,072,646,699		

(注)公益法人会計基準(平成20年基準)適用初年度のため前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

正味財産増減計算書
平成23年5月30日から平成24年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	131,571		
特定資産受取利息	131,571		
受取会費	40,873,034		
正会員受取会費	40,797,582		
賛助会員受取会費	75,452		
受取補助金	193,256,662		
受取県補助金	193,256,662		
受取受託金	12,854,279		
受取県受託金	11,646,686		
受取団体受託金	1,207,593		
受取負担金	64,098,631		
受取農家等負担金	11,013,438		
受取農産物回収処理負担金	12,053,245		
受取農産物回収負担金	9,906,005		
受取農産物処理負担金	26,095,806		
受取団体等負担金	5,030,137		
受取交付準備金	108,121,485		
受取団体等助成金	78,825,194		
受取団体等負担金	29,296,291		
事業収益	101,418,557		
リサイクル製品販売代金	56,119,994		
県育成品種販売代金	6,051,588		
種苗販売代金	39,246,975		
受取賛助金	760,000		
受取賛助金	760,000		
雑収益	10,110,647		
受取利息	1,134,239		
雑収益	7,452,808		
認証マーク代金	1,523,600		
交付準備金戻入額	228,345,429		
交付準備金繰入額	228,345,429		
経常収益計	759,970,295		
(2) 経常費用			
事業費	766,824,978		
役員報酬	4,727,384		
給料手当	28,077,398		
法定福利費	5,670,835		
臨時雇賃金	13,578,441		
臨時雇法定福利費	1,549,996		
退職給付費用	450,675		
福利厚生費	192,520		
旅費交通費	894,000		
通信運搬費	2,588,805		
減価償却費	3,557,695		
消耗什器備品費	204,155		
消耗品費	27,027,625		
調査費	62,119		
研修会費	293,633		